**第2章　脱プラ先進国“EU”**

　EUは世界中のどこよりも早く「脱プラスチック」規制を推進してきた脱プラ先進国である。なぜEUはこんなにも急ピッチで使い捨てプラスチック製品に関する規制を推進してきたのだろうか。そこにはEUならではの理由が存在している。

　EUが「脱プラスチック」規制を推し進める背景として、以下の三点が考えられる。一点目は、EUは環境問題やサスティナビリティといったグローバル・アジェンダに対しては常にイニシアティブをとっていく強い政治的意思があることだ。厳しいEU環境規制を設定することで、それを満たさない第三国企業の商品に参入障壁を構築するとともに、こうした規制をアジアなどグローバルに展開することによって欧州企業のグローバル進出を後押しする狙いがある。二点目は、中国が環境対策のため2017年12月31日をもってプラスチックごみの輸入を禁止した影響だ。これにより、欧州におけるプラスチックのリサイクル市場の拡大が待たれる状況だが、欧州におけるプラスチックごみは洗浄・分別が不十分であることが多く簡単に廃プラ・リサイクル産業が成長するという環境にはなっていない。そのため、リサイクル技術のほか分別回収システムといったインフラ整備が必要である。三点目は、2019年5月23-26日の欧州議会選挙の影響だ。5年に一度の政治的サイクルの中で、現行の欧州議会の解散までに採択されなければその法案の議論は振り出しに戻る恐れもあるため、2019年春にかけて締め切り効果が顕在化した。

　こうした背景によりEUは独自の「脱プラスチック」規制を急ピッチで推進してきた。では、EUが推進する「脱プラスチック」規制の内容はどういったものなのか。以下では、その内容を詳しく見ていく。

　EU（欧州委員会）は2018年1月、循環経済への移行の取り組みの一環として「EUプラスチック戦略」を発表した。この戦略はプラスチックの資源循環を通じて、海洋環境保全に加え、リサイクル体制の強化、新たなビジネスのイノベーションによる成長機会の獲得、欧州の温室効果ガス削減や化石燃料輸入への依存を減らすことなどを狙いとしている。

同戦略では、「2030年までに全プラスチック容器包装材の再使用/リサイクルが可能になる」、「2030年までに欧州で発生する廃プラスチックの半分以上がリサイクルされる」、「2015年比分別・リサイクル規模を4倍とし、かつ関連産業における20万人の雇用創出」、「国際的な関連プロセスにおけるEUのリーダーシップ」などを目標に掲げた。

こうした目標の達成に向けて、大きく4つの方針が打ち出されている。1つ目は「プラスチックリサイクルの経済性と品質の向上」だ。ここでは、製品デザインの改善や再生プラスチックの需要拡大に向けて、欧州委員会と企業・業界団体等の協力で進める自主誓約キャンペーンの実施、廃棄物の分別回収と選別に関する新たなガイダンス策定などに取り組む。2つ目は、「廃プラスチックとプラスチックごみの削減」だ。ここでは、プラスチック発生抑制に向けて、過剰包装の見直しや漁業具のロス・投棄削減対策（デポジット制）の実施、マイクロプラスチックの新製品への意図的添加の制限などに取り組む。3つ目は、「循環ソリューションに向けたイノベーションと投資強化」だ。ここでは、プラスチック戦略の実現に向けて、ホライゾン2020（技術開発予算）における1億ユーロ（約123億円）の追加投資を検討、欧州委員会はプラスチックのための「戦略的研究イノベーションアジェンダ」を立ち上げ、環境や人体への影響などといったプラスチックに関連するあらゆる問題に取り組む。4つ目は、「国際的取組の活用」だ。ここでは、東アジア・東南アジアを対象とした廃プラスチック及び海洋ごみ削減プロジェクトの実施や多国間イニシアティブの支援、選別された廃プラスチックと再生プラスチックに対する国際的な産業基準の作成などに取り組む。

　同戦略を見ると、EUが多方面から脱プラに働きかけていることが分かる。規制のみならず、各種企業機関に再生材使用の自主誓約を促すキャンペーンを実施し、上流（製造）側へのアプローチも積極的に行っている点が特徴的である。また、グローバル・アジェンダに対して国際的にリーダーシップをとっていく考えがあるため、国際的な産業基準の確立を目指している点も興味深い。さらに、資源循環関連産業の発展を通じて経済成長・雇用創出を目指していることが分かる。

　こうした政策動向に対し、欧米を中心として企業も様々な対応を見せ始めている。マクドナルドは、EUプラスチック戦略発表同日に全パッケージ素材を2025年までに再利用素材、再生素材、認証素材に切り替え、2025年までに店舗内パッケージ（コップ、持ち帰り用バッグ、ラップ、ナプキン等）を100％リサイクルすると発表した。さらに、同日に英冷凍食品大手アイスランドが2023年までに、自社製品から全プラスチック容器包装を排除することを発表した。他、スターバックスが2018年7月プラスチック製の使い捨てストローの使用を2020年までに全廃すると発表している。

（次章ではこのEUの政策と日本の政策を比較し、今後日本は脱プラに向けてどう進むべきかを述べる。）

参考文献

1. プラスチックを取り巻く国内外の状況　環境省

http://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-05/s1.pdf

1. EUプラスチック戦略と関連の循環経済国際動向

https://www.jstage.jst.go.jp/article/mcwmr/29/4/29\_286/\_pdf

1. 「脱プラスチック」規制を推進するEUと日系企業のビジネス機会

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/\_\_icsFiles/afieldfile/2019/04/08/1903br\_hashimoto.pdf

1. 欧州連合（EU）プラスチック戦略　廃棄物資源循環学会

http://jsmcwm.or.jp/edit/kurashi/09/076aoki.pdf